2分で分かる注目レポート

「令和8年版 情報通信白書」

発行 総務省

「AIの利活用」にフォーカス

発行機関

総務省は、行政運営の改善、地方行財政、選挙、消防防災などに加え、情報通信や郵政行政など、国民の経済・社会活動を支える基本的システムを所管。我が国の新たな発展基盤の整備・構築が求められる中、ICT産業の国際競争力の強化などといった取り組みも重点的に推進している。

レポート紹介

我が国の情報通信の現況や情報通信政策の動向について、総務省が毎年作成・公表している白書。初回公表は1973年。54回目となる今回の白書では、近年急速に社会への浸透が進むAIの利活用に関して、個人や企業における現状、企業の先進的な取り組み、人間とAIが健全に協働するデジタル社会について展望している。

OUTLINE

■ 日本における個人の生成AIの利用率（利用経験率）は、今回2025年度調査で58.8%となり、前年度（26.7%）より大幅に上昇した。生成AIの活用方針に関し「推進」を示す企業の割合は全体の68.9%。米国、ドイツ、中国より低いものの、前年度（49.7%）に比べ大きく上昇した（図表1）。

■ 企業による情報化投資では、ソフトウェア投資が中心となっている。2024年のソフトウェア投資額は20.2兆円（2020年価格）で、情報化投資の約78%を占めた。

■ 日米の民間情報化投資の推移を比較すると、米国は一時的な足踏みはあるものの堅調に増加しているのに対し、日本は緩やかな増加および横ばいの傾向が続いている（図表2）。

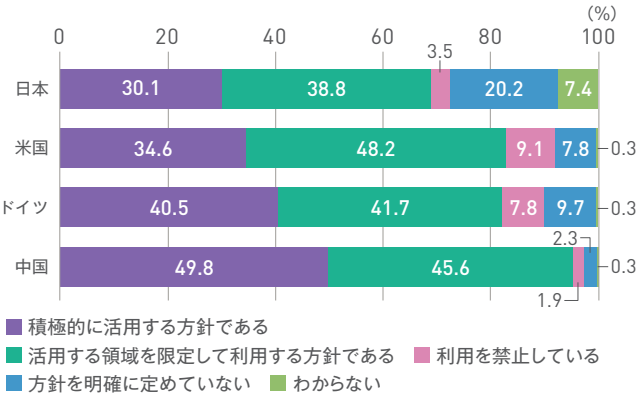


◀白書は2026年7月に発表された

▼白書の全文は総務省のホームページに掲載されている

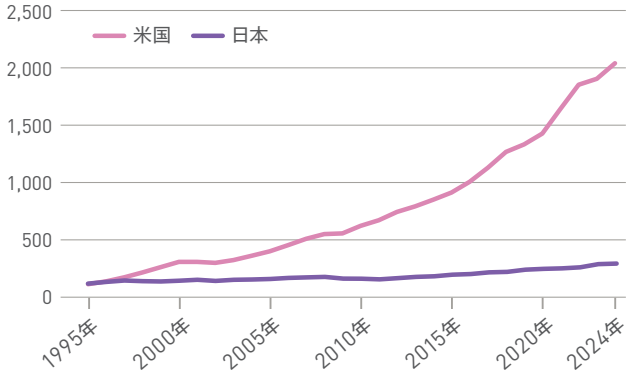


■ 図表1 生成AI活用方針の策定状況（国別）



（出所）総務省（2026）「国内外における最新の情報通信技術の研究開発及びデジタル活用の動向に関する調査研究」

■ 図表2 日米の民間情報化投資の比較



※1995年＝100として指数化（日本：2020年価格、米国：2017年価格）

（出所）総務省（2026）「令和7年度　ICTの経済分析に関する調査」

写真：イメージマート